

事務事業名	各種大会選手派遣補助事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	所属G	義務教育グループ	課長名 山崎 修
	施策名	(23)学校教育の充実	担当者名	原 幸一郎	電話番号 0854-40-1072 (内線) 3653
	目的	対 児童・生徒(小学校・中学校の児童・生徒) 意図 生きる力を身につける。	予算科目	会計 015001 款 151071 大事業名 大事業名 中事業名 中事業名	中学校教育振興総務管理事業 各種大会選手派遣補助金事業
	基本事業名	(070)学校支援の充実			
目的	対 児童・生徒 意図 地域の力を活用できるようにする。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内中学校生徒の体育の振興及び文化活動の向上を図るため、中学校の各種大会に選手を派遣する場合に要する各種大会選手派遣費の補助(教育委員会が指定する大会について、必要な経費を補助する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 補助金の申請・受付・補助金の支出・実績報告書の受付・確定通知書の送付	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 上記に同じ			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 補助金の申請件数	件	60	63	90	90
	イ 補助金の交付額	千円	9,035	8,937	9,540	7,300
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	生徒・保護者	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 生徒数	人	1,164	1,150	1,106	1,116		
	イ 保護者数	人	1,040	1,017	992	1,116		
	ウ							
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	部活動に係る経費の補助を行い、保護者の負担を軽減する。	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 総経費に占める補助割合	%	91.1	75.3	73.2	73.2		
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
補助金9540千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,035	8,937	9,540	7,300
	事業費計(A)	千円	9,035	8,937	9,540	7,300
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	450	450	450	
	延べ業務時間	千円	1,774	1,763		
	人件費計(B)	千円	10,809	10,700	9,540	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
合併前は旧町村ごとに差があるが、現在補助対象としている大会以外も認められていたため、学校によっては保護者の負担が増えている学校もある。また、県大会・中国大会・全国大会等の上部大会についても同率の補助額のため、保護者の負担が増えている状況もある(合併前は全額補助の町村もある)	特になし	学校・保護者より: 補助率の見直し(拡充)、対象大会の範囲拡充(全国大会でも、市が指定している大会にしか補助金は原則出せないため、部活動の保護者会などから他の全国大会への出場機会を断念した、一部ではこれまで、保護者負担が少なかった地域もあり、補助金額を統一したことへの不満)

事務事業名	各種大会選手派遣補助事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	各学校間での協力ができれば、補助金の有効活用・節約が期待できる。教員の補助金に対する意識改革も必要。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	統廃合・連携ができない	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	年度によって開催地等が異なることから、その年により予算額の調整は可能(ただし、前年度対比の予算査定ではできない)、移動手手段など複数校の同時移動で、経費を削減は可能(教員の意識改革)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	合併時にくらべて事務職と調整を行っていることから、これ以上は望めない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	スクールバス使用の可否など条件に違いがある。学校規模により部活動のPTA数に差があり、保護者負担額に差がある。	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		学校・保護者からは現行の方法にも、合併前より負担が増えていることから不満がある中、これ以上の削減は望めない。しかし、これまでの各学校単独で動く方法ではなく、共同で移動することなど、工夫・改善点もある。また、事務の共同実施が行われれば、事務職どうしの情報の共有が図られ、経費削減も望めるが、現実には教員の意識が変わらないと難しい面もある。	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
経費の削減の可能性、情報の共有化、事前に大会等の移動等の調整		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			